

# 香芝市行政改革大綱実施計画

平成 18 年 4 月 1 日

## 行政改革大綱実施計画策定の趣旨

本実施計画は、平成21年度までを期間とする第2次行政改革大綱に基づく、具体的な実施項目を定めたものである。実施計画については、その進行管理を的確に行ったうえで、その進捗状況にあわせて、毎年、改定作業を行い、行政改革の着実な推進を図っていくものである。

## 行政改革大綱実施計画の内容

本実施計画は、行政改革大綱に定めた各項目に沿った形で、基本項目、具体的項目、実施項目、実施内容および目標年度、担当課を記載した形としている。また、現時点で、実施内容が具体化している項目について、平成18年度から21年度までの、予測される効果額を積算している。この効果額についても、次年度以降、実施事項が具体化するにしたがって、更新し、本行政改革の効果の的確な把握に努めていくものである。

行政改革効果額（平成18年度～21年度）

単位：千円

		効果額合計	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入	受益者負担の見直し	85,060	16,940	22,640	22,640	22,840
	税制度の見直し	150,000		50,000	50,000	50,000
	新たな財源の確保	490,000	325,000	55,000	55,000	55,000
	合計	725,060	341,940	127,640	127,640	127,840
歳出	指定管理者制度導入	39,600	9,900	9,900	9,900	9,900
	事務事業の見直し	427,020	61,330	121,430	122,130	122,130
	補助金の適正化	26,240	6,560	6,560	6,560	6,560
	経常的経費の適正化	485,600	121,400	121,400	121,400	121,400
	投資的経費の適正化	259,760	64,940	64,940	64,940	64,940
	人件費の適正化	119,116	29,779	29,779	29,779	29,779
	市債管理の徹底	1,298,738	374,934	359,313	322,819	241,672
	合計	2,656,074	668,843	713,322	677,528	596,381
合計		3,381,134	1,010,783	840,962	805,168	724,221

効果額については、平成18年度予算を基に、実施決定事項について試算。

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
民間活力の導入とアウトソーシングの推進	民間委託の推進	保育所給食	H19年度からの民間委託の実施に向けて、H18年度に調整検討を進める。	児童福祉課
		学校給食	民間委託について、H18年度に学校給食全般の検討を行い、H19年度から民間委託を含めた新たな運営を実施する。	学校教育課
		学校幼稚園用務員	幼稚園、小学校、中学校について、順次、民間委託の推進を図る。	教育委員会総務課
		ごみ収集	民間委託の実施に向けて、関連事項の整理、調査検討を進める。	生活環境課
		訪問看護ステーション	利用者動向、民間立地の状況等を勘案して、H19年度以降に民間事業への移行の方向で検討を進める。	保健センター
		アウトソーシングの推進	市業務全般の見直し、官が実施しなければならない分野、民に委ねる分野の精査を行い各種事務事業について、アウトソーシングの推進により、行政の減量化を図る。	全課
指定管理者制度及びPFI事業	指定管理者制度及びPFI事業	ふたかみ文化センター	H18年4月指定管理者制度導入。今後、制度導入のメリットを生かして施設の経営視点での管理運営に努めるよう促す。	企画政策課
		自転車駐車場	H18年4月指定管理者制度導入。今後、制度導入のメリットを生かして施設の経営視点での管理運営に努めるよう促す。	地域安全課
		総合プール	施設老朽化への対応方策として、PFIによる改修とその後の管理運営も委ねることも含めて、検討調査を行う。	市民体育課
		総合体育館	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	市民体育課
		体育施設	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	市民体育課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		総合福祉センターおよび屯鶴峯温泉	指定管理者制度導入について、施設の総合的な管理運営も含めての検討を進める。	社会福祉課
		すみれの里	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	社会福祉課
		火葬場	指定管理者制度については、施設の性格上、なじみにくく、当面検討対象としない。	生活環境課
		中央公民館	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	生涯学習課、中央公民館
		モナミホール	施設の有効利用を進めるため、H19年度よりの指定管理者制度導入及びPFI手法による施設の改修について検討を進める。管理運営については、施設の利用効率の面からも、ふたかみ文化センターとの一体的管理の方向で検討を進める。	生涯学習課、中央公民館
		市民図書館	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	生涯学習課
		二上山博物館	指定管理者制度導入の有無についての検討を進める。	生涯学習課
		保育所	指定管理者制度を含む民間委託の手法等についての検討を進める。	児童福祉課
		学童保育所	指定管理者制度を含む民間委託の手法等についての検討を進める。	児童福祉課
		仮称北今市コミュニティセンター	H20年度を目途とする施設の供用開始時に、指定管理者制度の導入を図る。	街路整備課
		市営住宅	管理運営について、当面、市直営で実施し、指定管理者制度の導入について将来への検討課題とする。	管財課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課	
		P F I 事業	各種建設事業の推進にあたっての P F I 手法の適用を検討する。	全課	
市民サービスの質の向上	電子自治体の推進	電子自治体の推進	市民が自宅にいながら、申請・届出、施設予約、講座申し込みなど各種行政サービスを受けることのできるサービスの拡充を図る。	情報推進課	
	窓口サービスの充実	総合窓口サービス	ひとつの窓口で各種サービスを受けることのできる総合窓口サービスの実現をめざす。H18年5月より業務拡大を図る。	市民課	
		住民票自動交付機	住民票自動交付機の設置について、費用対効果も含めて検討する。	市民課	
		窓口案内係	市役所1階フロアに窓口案内係の設置の検討を進める。	市民課、人事課、管財課	
	生涯学習施設・文化施設でのサービスの向上	生涯学習施設・文化施設でのサービスの向上	各施設において、それぞれの施設の個性特性を踏まえて、香芝市の魅力創出につながるサービス実施に努める。当面、モナミホールの有効活用に向けての方策について検討調整を進める。	生涯学習課、企画政策課	
	事務事業の見直し	重度心身障害者等福祉年金		H18年4月より、支給額の削減を図り、将来的には、廃止の方向での段階的縮減を図る。	社会福祉課
		身体障害者(児)舗装具日常生活用具助成事業		市単独事業として実施していた自己負担分助成について、H18年度より廃止する。	社会福祉課
紙おむつ支給事業			対象者について、所得要件を設け、非課税世帯のみを対象とする。H18年度より、新規認定廃止。H17年度までに認定を受けたものについては、2年間だけ猶予期間とする。	介護福祉課	

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		敬老事業	満69歳以上への、敬老記念品について、H18年度より廃止する。	介護福祉課
		心身障害者医療費助成	H18年8月より、重度心身障害者医療及び重度心身障害老人等医療費助成のうち、身体障害者手帳3級所持者についての医療費助成を廃止する。	保険年金課
		浄化槽清掃助成	下水道供用開始区域における浄化槽清掃補助について、H19年度より廃止に向けて調整を進める。	生活環境課
		再生資源集団回収助成金	H18年度より、1kgあたり、5円 3円に見直しを行う。	生活環境課
		美化清掃謝礼	H18年度より、自治会あたりの均等割 10,000円の廃止、1世帯当たり110円 100円に削減する。	生活環境課
		自治会長活動謝礼	H18年度より、自治会長活動謝礼について、均等割りと1世帯当たり400円 300円と見直しを図る。	総務課
		市税前納報奨金	市税負担の公平を性図るとともに市中金利との乖離のため、市税の前納報奨金について、H19年度より廃止する。	収税課
		国民健康保険前納報奨金	国民健康保険料について負担の公平性を図るとともに市中金利との乖離のため、前納報奨金について、H18年度より廃止する。	保険年金課
事務の簡素合理化の推進	事務の簡素合理化の推進	事務の簡素合理化に向けて、庁内全般的に検討を進める。	企画政策課、人事課、財政課	
市民協働参画の推進	自治基本条例の制定	自治基本条例の制定	自治に関する基本理念、市民と行政の協働、市民参画の姿勢を広く内外に示す自治基本条例の制定について検討する。	企画政策課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
	広報広聴の充実	市民意識調査	市民ニーズの変化を的確に把握するため定期的・継続的に市民意識調査を実施する。	企画政策課
		窓口アンケート	市役所窓口、各公共施設利用者へのアンケート調査の実施により、利用者満足度の把握を行う。	企画政策課、秘書広報課、人事課
		広報紙の充実	市の政策情報発信、市民への政策周知、理解協力、まちづくりへの参画を呼びかける媒体として、広報紙の充実を図る。	秘書広報課
		ホームページの充実	市の政策情報発信、香芝市情報の市内外への発信、情報公開の役割のあることを踏まえて、ホームページの充実を図る。	情報推進課 全課
		パブリックコメント制度の検討	市の重要政策・基本的政策方針について、計画策定段階において、素案を市民に提示し、意見を聴取する制度の創設を検討する。	企画政策課、秘書広報課
	市民参画推進体制の確立	NPO、ボランティアの育成支援	まちづくりに参加するNPO、ボランティアの育成支援に努める。	全課
		市民協働事業の推進	各種事業の展開において、市民協働、市民参画を促進する。	全課
		まちづくりを担う人づくり	生涯学習による成果をまちづくりに生かす仕組みづくり、まちづくりへの参画を促進するための生涯学習メニューを検討する。	生涯学習課
歳入増加に向けての取り組みの推進	受益者負担の適正化	定期的な見直しのルールづくり	3～5年に1度は、必ず使用料を見直すというルールにより、社会経済状況の変動にあわせて受益者負担の適正化を図る。また、その中で事務事業に要するコストの一定割合を市民に求めるルールづくりを進める。	企画政策課、財政課
		幼稚園入園料保育料	H18年度より、入園料3,000円 3,500円、保育料5,000円 6,000円へと料金改定を実施する。	学校教育課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		学童保育所保育料	H18年度より、保育料 月額3,000円 3,500円へと料金改定を実施する。	児童福祉課
		屯鶴峯温泉	H19年1月より、65歳以上について、有料化(200円)を実施する。	社会福祉課
		下水道使用料	H4年度より、据え置きとなっており、早期に見直しを行い、H19年度改定の方角で調整を進める。	下水道課
		水道料金	H7年度より、据え置きとなっており、早期に見直しを行い、H19年度改定の方角で調整を進める。	水道局業務課
		住民基本台帳手数料	手数料の見直しの時期についての検討を進める。	市民課
		道路占用料、準用河川占用料	河川占用料(新設)と道路占用料の見直しについて検討を進める。	公園道路維持課
		屋外広告物許可申請手数料	H18年度より、未申請の屋外広告物について、現地調査等を実施し、申請の勧奨を行う。	都市計画課
		耕作証明手数料	H18年度より、証明手数料を徴収する。	農業委員会事務局
		火葬場使用料	近隣自治体とのバランスも踏まえて、H19年度よりの市外利用者の利用料金の見直しに向けて検討を行う。	生活環境課
		督促手数料	適切な負担を求めるため、料金の見直しについての検討を行う。	収税課、保険年金課、介護福祉課
		ふたかみ文化センター	施設利用料金の減免制度の範囲についての見直し検討を行う。	企画政策課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		中央公民館	施設利用料金の減免制度の範囲についての見直し検討を行う。	中央公民館
		総合福祉センター	施設利用料金の減免制度の範囲についての見直し検討を行う。	社会福祉課
		総合体育館	施設利用料金の減免制度の範囲についての見直し検討を行う。	市民体育課
		ごみの有料化	ごみの有料化実施に向けて、具体的な調整検討を進める。	生活環境課
		公共バス	公共バスの有料化に向けて、調整を進める。自由乗降については、将来課題として検討を行う。	地域安全課
	税制の見直しと収納率向上	都市計画税等の検討	都市計画税をはじめとする市全般の税体系のあり方についての検討を進める。	税務課、財政課、企画政策課
		法人税率の見直し	法人税率の見直しについては、H19年度より県内他市並みに14.7%とする。	税務課
		課税客体の正確な把握	適正・公平な税負担を求めるため、課税客体の正確な把握に努める。	税務課
		市税等徴収率の向上	口座振替の促進、市民の自主納付意識の高揚、差し押さえなどの滞納処分の強化により、市税、国民健康保険料、介護保険料の徴収率向上に向けて、取り組みを進める。	収税課、保険年金課、介護福祉課
		国民健康保険料	中間所得者層の過重な負担の軽減等、負担の公平の観点から、医療分、介護給付金分とも法令に基づく適切な限度額の設定に向けての検討を行う。	保険年金課
		新たな財源の確保	財産区財産	財産区財産処分金の内、地元公共事業積み立て基金中、基本資金について、一般財源化を進める。

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課	
		広告の掲載	広報誌、ホームページ、公共バスについて、企業広告の掲載を検討する。	秘書広報課、情報推進課、地域安全課	
		自動販売機	各施設に設置されている自動販売機の使用料の見直し、統一基準づくりを進める。	管財課	
		博物館における土産物	土産物について、さらなる商品開発を検討し、博物館の来館者の増加をめざす。	生涯学習課	
		公共用地の未利用地の売却の推進	公共用地の未利用地について、今後も利用予定の無い場合については、適正価格での売却を推進する。H18年度、市営住宅の跡地売却を行う。	関係課	
歳出の適正化に向けての取り組みの推進	補助金負担金の適正化	団体補助金の適正化	各種団体への補助金支出にあたっては、必要性の精査、また、補助団体の財務状況なども勘案し、安易な継続的な支出は避けるように努める。H18年度は、原則として、各種団体への補助金については、対前年度比1割カットを実施する。	全課	
		補助率の適正化	実施事業に対する市からの補助に対して、原則として補助率を1/2以下に抑制を図る。	全課	
		各種負担金の適正化	協議会をはじめとする各種負担金について、必要最小限とするよう各職員が率先して、協議会の場などを通じて抑制の働きかけを行うように努める。	全課	
		経常的経費の適正化	経常的経費の適正化	職員の創意工夫により、経常的経費の削減に努める。H18年度については、対前年度比1割カットとする。	全課
		人件費の適正化	人件費の適正化	職員数の適正管理、給与制度の見直しにより、人件費の適正化に努める。	人事課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
	投資的経費の適正化	投資的経費の適正化	投資的経費については、その必要性緊急性有効性を精査し、財政状況も勘案したうえで優先順位づけを行い、選択と集中により事業の実施を図る。H18年度においては、普通建設事業費の市単独事業について、原則として、対前年度比2割カットとする。	企画政策課、財政課
	歳出全般の適正化	入札制度の見直し	最低制限価格制度および事前公表の採用、一般競争入札に付する限度額、入札予定価格の引き下げ、電子入札等、入札制度の見直しを検討する。	管財課
		賃貸借物件の統一	市の賃貸借物件の統一的な価格設定などの基準づくりを検討する。	管財課
		施設管理契約の一元化	事務の効率化と価格の適正化のため、各施設ごとに行っている管理委託契約の一元化についての検討を進める。	管財課
		測量設計の対応	簡易なものについては、原則として自己測量・自己設計・自己登記に努める。	関係課
		関係機関への支出時期の検討	関係機関への多額の支出を要するものについて、支出時期を区分し、一時的な多額の支出の抑制を図る。	関係課
	市債管理の徹底	市債管理の徹底	公債費負担の平準化を図るため、借換債の発行を推進する。	財政課
地方公営企業・地方公社等の経営健全化	地方公営企業・地方公社等の経営健全化	水道事業	水道料金の適正化を進めるとともに、未利用地の売却などを進め、水道事業の経営健全化を図り、安全でおいしい水の安定的供給を図る。	水道局業務課、工務課
		土地開発公社	「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、保有地の早期事業化による買戻し、代替地、特定土地の民間売却などを進め、着実な経営健全化を図る。	総務課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		文化振興財団	指定管理者制度の移行に伴い、民間の経営感覚を意識した館の管理運営に努める。	企画政策課
		社会福祉協議会	地域に密着した幅広い福祉サービスの展開や地域福祉活動が一層充実し活発化するよう、適切な支援を行うとともに事務事業全般について民間立地の動向や市民ニーズを踏まえた見直しを進める。	社会福祉課
組織機構の見直しと職員的能力向上	組織機構の見直し	経営戦略機能の強化	市の行財政運営・経営戦略全般について、協議検討し、意思決定するための態勢の充実強化に努める。	企画政策課、財政課
		部局横断会議の設置	市の行財政運営・経営戦略全般について、横断的に調査検討するための、庁内検討会議を設置する。	企画政策課
		政策形成能力の強化	地方分権時代にふさわしい香芝市独自の政策を立案するための組織づくり、職員の育成に努める。	企画政策課、人事課
		総合計画、行政改革大綱を推進する体制としての行政組織	新たな行政課題、市民ニーズに対応し、総合計画、行政改革大綱を推進する体制としての行政組織機構の見直しを図る。	企画政策課、人事課
		柔軟な組織構造	各部内および各課内の連携体制の強化により、フラットな組織構造をめざすとともに部内における部長の一定の人事権の付与についても検討する。	人事課
		定員管理と給与の適正化	定員適正化計画の策定	今後発生する職員の大量退職を視野に入れて、アウトソーシングの推進などにより、適正な職員数に向けての採用計画を策定する。行政改革大綱期間内において、職員数の9%程度の削減をめざす。
		給与構造改革の推進	国のめざす公務員給与改革の趣旨をふまえて、民間との格差是正、能力・実績に応じた給与体系の構築に努める。	人事課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		特別職給料	特別職（市長、助役、収入役、教育長）について、条例本則からの3%カット（H15年4月実施）に加えて、H18年4月より、さらに、2%のカットで合計5%のカットを行う。	人事課
		管理職手当	管理職手当について、その職務の特殊性に基づき、適切な手当として見直しを図る。H18年度については、管理職手当の一律1%のカットを行う。	人事課
		超過勤務手当の抑制	課内協力体制・部内協力体制の推進、また、ノー残業デイの設定により、超過勤務手当の抑制を図る。	人事課
		特殊勤務手当の見直し	手当の支給基準、支給対象など、制度の趣旨及び社会経済情勢の変動に合わせて特殊勤務手当の見直しを進める。 H18年度より、全面見直し。 具体的には、塵芥収集、年末収集、市税等徴収、生保家庭訪問、用地交渉、不法廃棄物処理手当廃止。風水火災出動、し尿処理、犬猫死体処理、死亡人収容、火葬、感染症防疫手当縮減。	人事課
	市議会議員費用弁償の廃止	H18年度より、市議会議員の費用弁償を廃止する。	議会事務局	
	職員のモチベーション・能力向上、意識改革	組織目標達成度の把握	総合計画、行政改革大綱に基づく組織目標達成度を把握し、各組織・職員個々人が業務に取り組む姿勢を高める。	企画政策課
		人事評価制度の確立	現行の勤務評定制度を活用するなどして、適材適所の人材配置の実現、的確な昇進管理の実現と人材の発掘、職員の育成と自己啓発意欲の喚起を図るため人事評価制度の確立をめざす。	人事課

行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		信賞必罰の徹底による規律ある職場づくり	組織・職員への適正なる評価とルール厳守による信賞必罰を徹底し、規律と緊張感のある職場づくりに努める。	全課
		職員が身に付けるべき具体的能力の明確化	職員の目標として、職員が身に付けるべき具体的能力・業務内容の作成についての調査研究を行う。	人事課
		総合的・体系的な職員研修の実施	職員の業務意欲・専門的知識を向上させるための総合的・体系的な職員研修計画を策定し、それに基づき研修を計画的に実施する。	人事課
		職員講師による職員研修	職員講師による庁内研修会を開催し、講師・受講者双方のレベルアップを図る。	人事課
		行政資料室の整備	各所属で保管している行政関係図書等を集約し、職員が多くの行政情報にアクセスできる体制を整備する。	生涯学習課、管財課、人事課、企画政策課
		自主研究グループと提案制度	職員が自主的に政策課題について研究し、結果を提案報告する制度及び自主研究グループづくりを促進する。	人事課、企画政策課
		部内会議・課内会議の推進	部内・課内の連携体制・情報共有のため、定期的な内部会議を実施するように努める。	全課
		業務マニュアルの作成	業務において、統一的な取り扱い、人事異動の際の事務引継ぎの円滑化を図るため、各課において業務マニュアルの作成を図る。	全課
		庁内でのベストプラクティス事例の紹介	各課で取り組む改善事例、改革事例について、組織全体での共有化を図る。	企画政策課、人事課

## 行政改革大綱実施計画

基本項目	具体的項目	実施項目	実施内容および目標年度	担当課
		職員間の情報共有の推進	スターオフィスを活用して、職員間における各種行政情報の共有に努める。	全課